



民主主義と市場経済

イギリスがブレグジット問題で揺れているし、アメリカのトランプ大統領は「アメリカファースト」である。ともにグローバル化する市場経済にノーを突きつけているわけだが、一体、民主主義と市場経済はどういう関係にあるのだろう。宇野重規先生（東京大学・政治哲学）の『未来をはじめ』（東京大学出版会、1918）から引用してみよう。

*

かつては民主主義と市場経済の発展は、共に手を取って進むとされてきました。ところがいまや、そうは簡単に言い切れない状況になっているのです。

かつてグローバル化がいまほど進んでいなかった頃には、自由な市場経済と政治のつながりははるかにわかりやすかったと思います。一つの国において自由な市場経済が発達することで、経済発展が進み、国民の生活も豊かになる。豊かになった国民は政治に関心を持つ余裕が生まれ、そのような人々の声が政治に反映されることで、さらに政治や経済の平等化が進む。

（中略）

もちろん、今日においても、経済の発展が政治の重要課題であることは同じです。ただし、市場経済と政治の結びつきは、それほど明確ではなくなっています。

一例を挙げると、現代の日本企業の多くにおいて、日本人以外の株主の比重が高まっています。もはや企業経営者は、これら外国人株主の声を無視するわけにはいきません。無視するどころか、その意向を最大限に取り入れることなしには、企業経営は成り立たないと言えるでしょう。その意味では、表面的には日本企業であっても、実質的には日本社会との結びつきは薄

くなっているということもあります。

実際、製造業などにおいても、製品をつくるのも、それを販売するのも、ほとんどが海外という場合もめずらしくはありません。（中略）

これに対し、人間の方はそう簡単に国籍や居住国を移せるわけではありません。多くの人の暮らしは、その国と否応なく結びついているからです。そのため、市場経済がどんどんとグローバル化するのに対して、政治の方はどうしても一国レベルの状況を見捨てるわけにはいきません。

さらに、グローバル化を規制しようと一国の政府がいくら頑張ってみたところで、多くの企業は海外を相手に、海外に拠点を置いて商売しているのですから、ほとんど影響を与えることができません。いくら法的な規制をかけようとしても、それが一国限りのものであるならば、グローバル企業がそれを迂回することは極めて容易です。その意味で、市場経済と一国の政治は、今度ますます関係が薄くなっていくかもしれません。

グローバルな視点では、新興国を中心に新たな中間層の拡大も見られますが、多くの国の内部では、やはり貧富の格差は拡大傾向にあります。このような格差を放置すると、そもそも同じ国を共に支えているという国民の理念が揺らぐこととなります。民主主義的な政治を通じて共にその国の未来を決定するといっても、一人ひとりの置かれた状況があまりに違えば、その理念も嘘くさくなるばかりです。このため、民主主義は格差を放置するわけにはいきませんが、その意味でもグローバルな市場経済との間に緊張関係が生じています。